

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

地域優良住宅「絆を育む家」

グループの名称

関東家守りネットワーク

直近採択グループ番号

01-0088-0098

(グループ代表者)

代表者名	樺島 辰彦	代表者印
代表者所属先	株式会社コラム建設	
代表者構成員番号	VI-1	
代表者所在地	神奈川県秦野市鈴張町7-7	
代表者電話番号	0463847370	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社コラム建設	
事務局構成員番号	VI-1	
事務局担当者名	玉井 武史	印
事務局郵便番号	257-0055	
事務局所在地	神奈川県秦野市鈴張町1-34	
事務局電話番号	0463847370	
事務局FAX	0463847675	
事務局担当者E-mail	tamai@column-jp.com	

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域優良住宅「絆を育む家」		
2. グループの名称(必須)	関東家守りネットワーク		
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0088-0098	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●	
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	関東地方		
5. 結成年(必須)	2012 年	※西暦。半角で入力してください。	
6. グループ代表者名(必須)	樺島 辰彦		
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社コラム建設	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。	
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1		
9. グループ代表者所在地(必須)	神奈川県秦野市鈴張町7-7		
10. グループ代表者電話番号(必須)	0463847370	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社コラム建設	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。	
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1		
13. グループ事務局担当者名(必須)	玉井 武史		
14. グループ事務局郵便番号(必須)	257-0055	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567	
15. グループ事務局所在地(必須)	神奈川県秦野市鈴張町1-34		
16. グループ事務局電話番号(必須)	0463847370	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0463847675	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	tamai@column-jp.com		

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	10	/
II. 製材・集材製造・合板製造	15	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	
IV. プレカット	16	
V. 設計	9	
VI. 施工	14	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国		③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	かながわ県産材	神奈川県	かながわ県産木材産地認証制度	①	国内
	多摩産材	東京都	多摩産材認証制度	①	国内
	千葉県産材	千葉県	ちばの木認証制度	①	国内
	埼玉県産材	埼玉県	さいたま県産木材認証制度	①	国内
	福島県産材	福島県	県産木材証明制度	①	国内
	福島県産材	福島県	福島県ブランド材製品認証	①	国内
	群馬県産材	群馬県	ぐんま優良木材品質認証	①	国内
	栃木県産材	栃木県	栃木県産出材証明制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域優良住宅「絆を育む家」								
2. グループの名称(必須)	関東家守りネットワーク								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0088-0098 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	関東地方								
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		9	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		9	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		8	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		8	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		7	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		7	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		16	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		16	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	全施工構成員に最低1戸は平等に配分する。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	18	戸	交付申請戸数	11	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	11	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 海外事業者は本社の念書が入手不可能であったために登録を行っていない。この場合、プレカット業者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						10
14	I - 1	神奈川県森林組合連合会		243-0014	神奈川県厚木市旭町1丁目8番14号	0462281774
34	I - 2	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
11	I - 3	木村木材工業株式会社		365-0038	埼玉県鴻巣市本町3丁目8番37号	0485428111
13	I - 4	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ	036657500
3	I - 5	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
43	I - 6	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963890022
9	I - 7	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
9	I - 8	大田原市森林組合		324-0233	栃木県大田原市黒羽田町222	0287531212
13	I - 9	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽町5丁目30番13号 東京原木会館	0358575225
38	I - 10	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 海外事業者は本社の念書が入手不可能であったために登録を行っていない。この場合、プレカット業者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						10
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外事業者にあつては本社の念書が入手不可能であつたために登録を行っていない。この場合、プレカット業者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						15
11	II - 1	木村木材工業株式会社		365-0038	埼玉県鴻巣市本町3丁目8番37号	0485428111
13	II - 2	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ	0366657500
3	II - 3	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
13	II - 4	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽町5丁目30番13号 東京原木会館	0358575225
33	II - 5	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
9	II - 6	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
9	II - 7	有限会社マルハチ		329-2132	栃木県矢板市沢22	0287430641
34	II - 8	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
43	II - 9	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967723550
34	II - 10	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3-2-20	0849346717
3	II - 11	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192491088
9	II - 12	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67	0287438379
14	II - 13	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
29	II - 14	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746320536
38	II - 15	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外事業者にあつては本社の念書が入手不可能であつたために登録を行っていない。この場合、プレカット業者による合法性の証明によつて代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						15
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 一部流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある。(海外事業者含む)

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
34	Ⅲ - 1	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
14	Ⅲ - 2	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
9	Ⅲ - 3	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811
12	Ⅲ - 4	株式会社シー・エス・ランパー		262-0033	千葉県東金市滝沢字手城沢643-1	0432138810
13	Ⅲ - 5	株式会社タカキ		207-0015	東京都東大和市中央1-1-5	0425623811
13	Ⅲ - 6	株式会社篠原商店		177-0042	東京都練馬区下石神井5-13-2	0339957288
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 一部流通グループを介さずに地域材の調達を行う場合がある。(海外事業者含む)

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
						16
11	IV - 1	木村木材工業株式会社		365-0038	埼玉県鴻巣市本町3丁目8番37号	0485428111
14	IV - 2	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
12	IV - 3	株式会社シー・エス・ランバー		262-0033	千葉県東金市滝沢字手城沢643-1	0432138810
13	IV - 4	株式会社タカキ		207-0015	東京都東大和市中央1-1-5	0425623811
13	IV - 5	株式会社篠原商店		177-0042	東京都練馬区下石神井5-13-2	0339957288
22	IV - 6	株式会社三ツフ		410-0042	静岡県三島市平成台20	0559867550
22	IV - 7	中国木材株式会社 東海プレカット		421-0213	静岡県焼津市飯淵2027	0546227642
9	IV - 8	ハイビック株式会社 那須工場		324-0037	栃木県大田原市上石上字東山1843-1	0287292230
11	IV - 9	ハイビック株式会社 大里工場		369-0108	埼玉県熊谷市船木台4-6	0493362238
10	IV - 10	ハイビック株式会社 渋川事業所		377-0027	群馬県渋川市金井3037-7	0279302101
14	IV - 11	ハイビック株式会社 厚木工場		243-0211	神奈川県厚木市三田3232	0462435568
12	IV - 12	ハイビック株式会社 八千代事業所		276-0047	千葉県八千代市吉橋1085-1	0474501251
22	IV - 13	ハイビック株式会社 浜松事業所		434-0004	静岡県浜松市浜北区宮口2461	0535823711
8	IV - 14	株式会社ボラテック		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297357100
14	IV - 15	ナイスプレカット株式会社 幸浦工場		236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-5-2	0457757751
32	IV - 16	ボラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800-7	0545371192
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						16
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							9	○	○
14	V - 1	株式会社コラムー級建築士事務所		257-0025	神奈川県秦野市落合578-6	0463838191			
14	V - 2	株式会社ホームプラザサンヨー		251-0024	神奈川県藤沢市鶴沼橋1-1-17	0466271503			
13	V - 3	株式会社リパティホーム		133-0057	東京都江戸川区西小岩3丁目21番30号	0336580101			
13	V - 4	株式会社日立アーバンインベストメント		101-0047	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	0332958981			
10	V - 5	鶴見建築設計事務所		370-0857	群馬県高崎市上佐野町1026-5	0273249298			
10	V - 6	島崎設計事務所		370-0073	群馬県高崎市緑町2-10-2 セイラBOX308号	0273619017			
10	V - 7	株式会社浦野建設設計事務所		370-0085	群馬県高崎市我峰町50-2	0273441248			
9	V - 8	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811			
13	V - 9	株式会社松山建工		143-0016	東京都大田区大森北1丁目22番13号	0357670181			
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								14	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
14	VI - 1	12237	株式会社コラム建設	18 戸	19 戸	7 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
14	VI - 2	12293	株式会社ホームプラザサンヨー	8 戸	11 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
13	VI - 3	11703	株式会社リパティホーム	46 戸	52 戸	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
13	VI - 4	11656	株式会社五十嵐惣一工務店	7 戸	8 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	349 m ²	116 m ²	○				
14	VI - 5	12231	株式会社アイ. 創建	23 戸	20 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	215 m ²	200 m ²	○				
13	VI - 6	11653	株式会社日立アーバンインベストメント	32 戸	32 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
12	VI - 7	11596	株式会社コハラ建設	4 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
14	VI - 8	12222	高橋工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
14	VI - 9	12241	有限会社大輝建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
14	VI - 10	0	松栄建設株式会社	1 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
10	VI - 11	11145	株式会社浦野建設	19 戸	17 戸	10 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
12	VI - 12	0	株式会社CLE総合研究所	26 戸	33 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
13	VI - 13	0	平安通商株式会社	19 戸	24 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	132 m ²	○				
13	VI - 14	11790	株式会社桧山建工	15 戸	12 戸	0 戸	0 戸	12 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「絆を育む家」	(地域型住宅供給対象地域) 関東地方
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 関東家守りネットワーク	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0088-0098	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	30年以内に発生が予測されている首都直下型地震に備え、耐震性能を重視した住宅の建築を行う。 ※耐震性能等級2以上とする。 ※お客様が耐震性能等級3以上をご希望される場合には、設計性能評価を取得する。 都心部の住宅密集地においては、防火性能を重視した仕様とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	住宅の資産価値継続のため、世代交代に伴うリフォームや中古住宅流通に備えた住宅とする。 ※メンテナンスフリー加工をされた屋根材、床材、外壁材を積極的に提案する。 都心部の住宅密集地においては通風計画の配慮を行う。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	デザインルールのうち1つ以上を達成すること ①将来の家族構成変化に対応するスケルトン・インフィル設計 ②メンテナンス防汚性能の高い外壁材を使用する ③耐久性の高い床材を使用する ④家族団楽の場を設ける事を目的としたLDK面積30%以上の確保 ⑤三世代同居に対応した設備を設置する（玄関・トイレ・キッチン・浴室のうちいずれか2つ以上を複数個所設置） 関東地域でのM6以上地震の発生率は30年以内で60%に上る(政府調査)事から耐震性の確保は必須と言える。 地域内や家族内のコミュニティ形成が進まない傾向が見られる。よって地域内また家族内におけるコミュニケーションが希薄となってしまっている世帯が少なくない。	◎
④ ①～③の背景		
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	各施工構成員ごとの実行予算についてグループ事務局で管理を行う。	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ゼロエネルギー住宅をグループ内で普及するため、標準仕様の設定とモデルプランの作成を行う。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループで購入先を選定、共同購入の体制を整備する。コストダウンの体系化を基に原価に関する情報共有を行い、発注方法や資材の調達手法を工夫することで、価格の安定を図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構成員ごとに担当者の指名し、グループ事務局と連携をとりながら合理化を行う。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 上記①-1、②-1の内容をもとに実行予算、コストダウン体系化について検証会を実施する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 検証会についてはグループ事務局が主管となって執り行う。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅の施工基準とする。 ※高度省エネ型の住宅の認定取得は任意	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による現場検査を実施する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅施工に関する、施工部位（壁工や基礎工事）を項目化、その作業に関する資材（金額）・手間（時間）などを数値化し1項目に掛かる手間と資材を設定。施工条件など追加金額に関するルールを設け、建物一棟の金額が積算できるようにする。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お客様の安心を考え、融資実行前団体信用生命保険の提案を行う。 (工事建築中の方が一に備える)	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	BELSの認定取得に関する実務担当者向け勉強会を開催する。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「絆を育む家」	(地域型住宅供給対象地域) 関東地方
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 関東家守りネットワーク	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0088-0098	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は第三者機関に登録する。	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は第三者機関に登録する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関が発行する住宅履歴情報預かり証をグループ事務局で保管する。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で相談のうえ、第三者機関の指定を行い点検サポートを実施する。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅においては修繕積立に関する覚書の策定を行いお客様のメンテナンス意識の向上を図る。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 修繕積立に関する覚書の控をグループ事務局で保管する。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員ごとにお客様に対するメンテナンス勉強会を適宜開催する。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員ごとにお客様に対するDIY体験会を適宜開催する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内でリフォーム相談会を開催する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各構成員に所属する職人の登録を行い、万一グループ構成員が倒産した場合の管理継続体制を行う。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 外部講師を招待してグループ内で勉強会を開催する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 採択後に共通ルールの説明を含めて説明会を開催する。申請手続きについてのマニュアルを作成し、未経験工務店のフォローを行う。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 品質管理のチェック項目リストをグループで作成する。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: チェック項目リストをもとに品質管理を行う。	○
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 8 今年度の参加目標人数 6	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 3	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局で受講スケジュールを管理のうえ、受講案内を配信する。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「絆を育む家」	(地域型住宅供給対象地域) 関東地方
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 関東家守りネットワーク	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0088-0098	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須) 主要構造材の50%以上に地域材、もしくは合法木材を使用する。 各県で県産認証された地域材を原則として使用する。 しかし、供給、強度不足が生じる場合には合法木材も可能とする。 羽柄材に地域材、もしくは合法木材を活用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須) □ 10%未満 □ 10%以上 ■ 50%以上 □ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須) 主要構造材 土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: □ 使用していない ■ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している	
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組み ■ ない □ ある → 内容: ①-2 地域材価格の共有の仕組み ■ ない □ ある → 内容: ② グループ全体における地域材の需給予測 ■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
c	①-1 畳の活用 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 216枚 リビングに畳コーナーを提案する。 ①-2 和瓦の活用 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 540坪 ①-3 襖の活用 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 36枚 家族の安らぎの場として和室の提案を積極的に行う。 ①-4 障子の活用 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 72枚 家族の安らぎの場として和室の提案を積極的に行う。 ②-1 その他地域の伝統的な素材の活用 ■ 行っていない □ 行っている → 内容: ②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用 ■ 行っていない □ 行っている → 内容:	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組 ■ 行っていない □ 行っている → 内容: ② 地域の住まい方の継承につながる取組 ■ 行っていない □ 行っている → 内容: ③ 地域の街並み形成へ寄与する取組 ■ 行っていない □ 行っている → 内容: ④ 和の住まいの要素を取入れた取組 ■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 地域優良住宅「絆を育む家」	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 関東地方
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 関東家守りネットワーク	<small>(結成年)</small> 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0088-0098	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
ゼロエネルギー住宅においては、供給地域を5地域、6地域と指定します。 各地域の太陽光発電を除くエネルギー削減率は以下のとおりです。 5地域・・・25.2% 6地域・・・24.4% 上記削減率をクリアする事を条件とします。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域優良住宅「絆を育む家」	(地域型住宅供給対象地域)	関東地方
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 関東家守りネットワーク	(結成年)	2012 年
3. グループ代表者名(必須)	樺島 辰彦	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社コラム建設		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社コラム建設	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	257-0055	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	神奈川県秦野市鈴張町1-34
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0463847370	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0463847675
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	tamai@column-jp.com	13. グループ事務局担当者名(必須)	玉井 武史
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:変更なし	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。